

平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年11月5日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社エム・エイチ・グループ
 コード番号 9439 URL <http://www.mhgroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部マネージャー
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 佐藤 文彦
 (氏名) 田邊 芳彦

TEL 03-5411-7222

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	460	△29.8	10	—	7	—	37	—
21年6月期第1四半期	655	△7.3	△64	—	△60	—	△94	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	321.28	—
21年6月期第1四半期	△831.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	1,342	542	40.3	4,780.40
21年6月期	1,424	502	35.3	4,431.29

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 541百万円 21年6月期 502百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	950	△27.9	30	—	△10	—	△20	—	△176.49
連結累計期間	1,900	△24.6	90	—	30	—	10	—	88.24

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社ライトスタッフ) 除外 1社 (社名 株式会社ジョリーブティック)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細につきましては、4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期第1四半期 113,321株 21年6月期 113,321株

② 期末自己株式数 22年6月期第1四半期 一株 21年6月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年6月期第1四半期 113,321株 21年6月期第1四半期 113,321株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、一昨年から続いている先進国を中心とした世界的な景気後退の余波により、依然として厳しい状況が続いております。また、歴史的な政権交代による経済への影響を国内企業はもちろんのこと、個人消費者におきましても慎重に見極める姿勢を見せております。

このような経済環境のもと当社グループは、平成21年8月14日にITアパレルブランド事業を主たる事業とする株式会社ジョリーブティック（以下、「JB」という。）の全株式を売却し、グループ及び事業再編、フリーキャッシュを重視し有利子負債に依存しない財務基盤の構築等、恒常的な利益体質への転換と不透明な経済に柔軟に対応できる経営のスマート化に重点を置いてまいりました。

なお、債務超過の状態であったJB全株式の売却により、同社が当社グループの連結範囲から外れ、連結損益計算書におきまして「関係会社株式売却益」30,767千円を特別利益として計上しております。

また、平成21年9月30日開催の当社株主総会決議により、当社を存続会社、当社の完全子会社である株式会社エム・エイチ・グループ（以下、「旧MHG」という。）を消滅会社として、平成21年10月1日に吸収合併するとともに、商号を株式会社エム・エイチ・グループに改めております。これにより当社グループは、経営資源を美容室運営事業に集約し、同事業をコアとした事業展開を図ってまいります。この事業展開に併せまして、前連結会計年度まで非連結対象としていた旧MHGの完全子会社である株式会社ライトスタッフにつきましては、当社グループの展開する美容室運営事業のスケールメリットを活かせる事業として、現在の事業規模は小さいものの着実に成長をしており、今後重要性が増すことが予想されるため、当第1四半期連結会計期間より連結範囲に含めております。

以上の結果、当第1四半期会計期間の連結業績は、売上高460,035千円（前年同期比29.8%減）、営業利益10,580千円（前年同期は営業損失64,458千円）、経常利益7,701千円（前年同期は経常損失60,660千円）、四半期純利益37,200千円（前年同期は四半期純損失94,199千円）となりました。

事業の概況につきましては以下のとおりであります。

当社グループが運営する美容室「モッズ・ヘア」は、「高い技術と心のこもったサービスを通じて、すべてのお客様に最高の喜びとやすらぎを提供し続けること」をミッションとして掲げ、アジアNo.1美容室を目指して事業展開を図っております。「モッズ・ヘア」美容室運営事業は、直営サロン運営事業、BS（ブランドシェア）と呼ばれるフランチャイズ店及び業務委託店の運営を行うBSサロン運営事業、新しい形態のモッズ・ヘアパルティ運営事業、アジアにおける展開を図る海外BSサロン運営事業並びに「モッズ・ヘア」美容室全体のスケールメリットを活かした美容室支援事業によって構成されております。

「モッズ・ヘア」美容室運営事業におきましては、知名度の高いブランドと独自のノウハウによる付加価値の高いサービスの提供、体系化された研修制度と女性スタイリストも安心して働ける労働環境の整備により実現される優秀な人材の確保、業務フローの合理化による管理コスト削減等、安定的で利益率の高い事業を意識してまいりました。その結果、売上高452,338千円、営業利益52,068千円となりました。

（直営サロン運営事業）

首都圏に11店舗を展開しており、国内にあるフランチャイズサロンのフラッグシップとしての役割を担っております。平成22年6月期は1店舗の新規出店を予定しております。

（BSサロン運営事業）

モッズ・ヘアでは、本部、加盟店という従来のフランチャイズ関係ではなく、共に一つのブランドをシェアするという意味でブランドシェアサロン、BSサロンと呼んでおります。モッズ・ヘアサロンのフランチャイズシステムは、ライセンス契約による純粋フランチャイズ方式と当社グループ会社である株式会社アトリエ・エム・エイチが設備投資をし、サロン運営のみを委託する業務委託方式によって構成されております。平成21年9月末現在のBSサロン数は91店舗、うち、業務委託方式によるBSサロン数は4店舗となっております。

当第1四半期連結会計期間における同事業の新規出店は、BS店で1店舗（札幌澄川店）となっております。また、移転によるリニューアル店舗は、1店舗（松山二番町店）となっております。

（モッズ・ヘアパルティ運営事業）

これまで、結婚式等に出席する際のパーティーヘアは、美容室で行うのが一般的でしたが、より低価格で手軽にスタイリングをして欲しいという女性のニーズに応えるべく、メイクアップとヘアスタイリングに特化した新業態サロンとして、平成20年12月、東京・銀座コアに第1号店がオープンいたしました。美容室でありながら、カットやパーマといった施術は行わず、短時間、低料金でヘアメイクのみを行うという、これまでにないコンセプトのサロンとなっております。通常美容室よりも出店コストが低く、必要面積が10坪から15坪程度と省スペースであるため、集客力の見込める駅ビルや商業施設への出店が可能となります。

（海外BSサロン運営事業）

全世界のモッズ・ヘアのサロン数は300を超えており、当社グループの株式会社エム・エイチ・パシフィックが展開するアジア地域でのサロン数が全体の約3分の1を占めております。韓国に18店舗、台湾に3店舗を展開してお

り、中国を含め他の地域につきましては、進出の環境が整い次第、随時進めていく予定であります。

当第1四半期連結会計期間における同事業の新規出店は、台湾でB S店が1店舗、韓国でB S店が1店舗、閉鎖店舗は韓国でB S店が1店舗となっております。

(美容室支援事業)

当社グループでは、国内100店舗以上を擁するモッズ・ヘアサロンの事業展開を通じて様々なスケールメリットが創出されます。それをサービス化し、当第1四半期連結会計期間より連結範囲に適用いたしました株式会社ライトスタッフを通じて、一般の美容室に提供する事業を行っております。近年、キャッシュレスの環境が整備される中、決済方法として、クレジットカードのシェアが確実に伸びております。そのような中で、美容業界は未だに現金商売が根付いており、クレジットカードの利用率が低い状況であります。当社はその点に着目し、一般の美容室に向け、クレジットカード決済が通常より低い手数料率で利用できるサービスを提供しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ81,446千円減少し、1,342,609千円となりました。主な要因は、株式会社ジョリーブティック（以下、「J B」という。）全株式の売却による連結範囲の除外によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ121,031千円減少し、800,252千円となりました。主な要因は、長期借入金の減少75,000千円、J Bの連結範囲の除外等による長期未払金の減少23,569千円、買掛金の減少17,965千円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ39,586千円増加し、542,357千円となりました。主な要因は、四半期純利益37,200千円等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローでマイナスとなる一方、営業活動によるキャッシュ・フローがプラスに転じ、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を含めまして、全体として18,053千円のマイナス(前年同期は79,070千円のマイナス)となった結果、249,714千円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は18,653千円(前年同期は使用した資金39,746千円)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益39,968千円であったこと、子会社株式売却益30,767千円等によるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は29,308千円(前年同期は使用した資金24,233千円)となりました。これは主に貸付金の回収による収入36,505千円、出資金の分配による収入16,224千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出21,189千円等によるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は75,000千円(前年同期は使用した資金15,000千円)となりました。これは長期借入金の返済による支出75,000千円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

美容室運営事業につきましては、個人事業者を含め競合が数多く存在する業界であり、より強い競争力が求められます。多様化する消費者のニーズ、お客様の期待するホスピタリティに応えるため、インターネット等を活かしたサービス向上プログラムの構築、新技術・新商品の開発、優秀な人材の確保等を着実に推し進め、合理的かつ継続的なコスト削減に取り組み、成長性と収益性を同時に追求してまいります。また、新規出店、既存店舗の移転及びリニューアルに関しましては、国内外を問わず直営店舗並びにB S店舗、業務委託B S店舗について、ブランド力及びコスト、中長期的な収益性の計画等を踏まえたうえで慎重に検討してまいります。

個別及び連結の業績につきましては、平成21年8月14日に公表いたしました業績予想から修正はございません。また、修正をする必要が生じた場合につきましては、ただちに公表いたします。個別及び連結の業績は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向等を用いて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値が異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

① 株式会社ジョリーブティック全株式の売却

平成21年8月14日をもちまして、当社の連結子会社であった株式会社ジョリーブティックの全株式を売却したため、当第1四半期連結会計期間より連結範囲から除外しております。

② 株式会社ライトスタッフの連結適用

当社の完全子会社である株式会社ライトスタッフは、美容室支援事業を行っており、美容室運営事業のスケールメリットを活かした事業を行っていることから、今後重要性が増すことが予想されるため、当第1四半期連結会計期間より連結範囲に適用することといたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書）

前第1四半期連結会計期間で投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「出資金の分配による収入」（前第1四半期連結会計期間2,972千円）は重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することといたしました。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	249,714	267,767
売掛金	147,598	183,753
商品	28,406	41,417
未収入金	111,893	75,716
その他	53,635	47,581
貸倒引当金	△8,351	△8,918
流動資産合計	582,897	607,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	365,513	421,368
減価償却累計額	△233,967	△276,022
建物及び構築物(純額)	131,545	145,346
工具、器具及び備品	79,993	94,263
減価償却累計額	△54,133	△63,558
工具、器具及び備品(純額)	25,859	30,704
その他	4,994	4,994
減価償却累計額	△263	△65
その他(純額)	4,731	4,929
有形固定資産合計	162,137	180,980
無形固定資産		
その他	12,960	12,950
無形固定資産合計	12,960	12,950
投資その他の資産		
投資有価証券	302,391	321,777
長期貸付金	63,647	69,207
差入保証金	245,857	245,862
敷金	36,203	53,621
破産更生債権等	49,940	49,940
その他	2,107	3,114
貸倒引当金	△115,532	△120,717
投資その他の資産合計	584,614	622,805
固定資産合計	759,712	816,736
資産合計	1,342,609	1,424,055

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,108	49,073
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払金	159,618	129,151
未払費用	47,924	53,541
未払法人税等	3,046	3,372
未払消費税等	9,141	18,193
ポイント引当金	4,596	3,699
その他	28,332	29,542
流動負債合計	403,768	406,574
固定負債		
長期借入金	105,000	180,000
長期未払金	91,927	115,496
受入保証金	196,240	205,840
その他	3,316	13,372
固定負債合計	396,483	514,709
負債合計	800,252	921,283
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,499,447	2,499,447
資本剰余金	1,153,994	1,153,994
利益剰余金	△3,096,997	△3,122,627
株主資本合計	556,444	530,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△14,724	△28,656
評価・換算差額等合計	△14,724	△28,656
新株予約権	637	613
純資産合計	542,357	502,771
負債純資産合計	1,342,609	1,424,055

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	655,676	460,035
売上原価	462,846	332,210
売上総利益	192,830	127,825
販売費及び一般管理費	257,289	117,245
営業利益又は営業損失(△)	△64,458	10,580
営業外収益		
受取利息	994	249
受取保険金	2,074	—
その他	2,365	147
営業外収益合計	5,434	396
営業外費用		
支払利息	874	1,445
為替差損	231	653
投資事業組合運用損	530	1,118
その他	—	58
営業外費用合計	1,635	3,275
経常利益又は経常損失(△)	△60,660	7,701
特別利益		
関係会社株式売却益	—	30,767
貸倒引当金戻入額	—	1,500
特別利益合計	—	32,267
特別損失		
投資有価証券売却損	3,515	—
店舗閉鎖損失	3,606	—
特別損失合計	7,122	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△67,782	39,968
法人税、住民税及び事業税	14,018	2,902
法人税等調整額	666	△134
法人税等合計	14,685	2,768
少数株主利益	11,732	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△94,199	37,200

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△67,782	39,968
減価償却費	15,015	8,564
のれん償却額	34,908	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54	△1,382
受取利息及び受取配当金	△994	△249
支払利息	874	1,445
子会社株式売却損益(△は益)	—	△30,767
売上債権の増減額(△は増加)	△19,875	15,864
たな卸資産の増減額(△は増加)	32,123	△5,615
仕入債務の増減額(△は減少)	29,961	13,140
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	3,515	—
店舗閉鎖損失	3,606	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,611	897
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△3,136
その他	5,021	△13,642
小計	39,040	25,087
利息及び配当金の受取額	994	249
利息の支払額	△874	△1,445
法人税等の支払額	△78,906	△5,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	△39,746	18,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
子会社株式の取得による支出	△510	—
出資金の分配による収入	—	16,224
有形固定資産の取得による支出	△38,006	△2,237
投資有価証券の売却による収入	5,355	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△21,189
貸付金の回収による収入	3,505	36,505
その他	5,422	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,233	29,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15,000	△75,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,000	△75,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	△90	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,070	△27,038
現金及び現金同等物の期首残高	629,505	267,767
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	8,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	550,435	249,714

(4) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

当社グループは、平成18年6月期から前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上しており、当該状況により継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

しかしながら、当社グループは当該状況をいち早く解消し、収益体質の健全化及び資金繰りの安定化を実現するため、以下の改善策を実行してまいります。

1. グループ再編及び経営資源の集約

経営資源を分散化した形態より、資源を集約化して効率的に組織運営を図ることが収益力の強化に寄与すると判断し、平成21年10月1日を効力発生日として完全子会社である株式会社エム・エイチ・グループを吸収合併し、平成21年8月14日に債務超過の状態であった当社の完全子会社、株式会社ジョリーブティックの全株式を売却いたしました。今後は美容室運営事業を中心とした事業展開に、経営資源を集約していく所存であります。

2. 収益基盤の確立

経営資源を集約する美容室運営事業におきましては、直営店舗並びにB S（ブランドシェア）店舗における新規顧客の獲得及びリピート率の向上を図るべく、既存店舗の移転及びリニューアル、サービス品質の向上、新商品の開発や既存商品のリニューアル、広告宣伝活動の見直しによる顧客への効果的な訴求に努めてまいります。

また、新たな施策として、さらなる教育環境・雇用環境の整備による優秀な人材の確保、インターネットを活用した集客策にも注力するとともに、引続き直営及びB S店舗の新規出店等、収益基盤の強化に努めてまいり所存であります。

3. コスト削減

完全子会社である株式会社エム・エイチ・グループとの合併及び株式会社ジョリーブティックの売却を通して経営資源の集約を図るとともにコスト削減に努めてまいります。また、定期的に売上原価、人件費及び物流費等の販売費及び一般管理費を見直すことにより、営業費用の抑制を図ってまいります。

4. 連結キャッシュ・フローの改善

① 内部留保の充実

収益体質の大規模な改善を図るため、当連結会計年度から連結納税制度を適用することにより、当社グループ外への資金流出が軽減される予定です。

② キャッシュポジション重視の風土を構築

個人消費者の慎重な姿勢は、消費の減退を招き、今後一層の厳しさを増すと予想されます。こうした経営環境に対応するため、キャッシュポジションを重視するよう、経営陣が執行に近い立場で先陣をきり、全従業員が一丸となって乗り越える意識を高めてまいります。

このような取組みを確実に実行していくことで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は解消されるものと判断しております。しかしながら、これらの改善策は実施途上にあり、現時点では継続企業に関する重要な不確実性が認められます。なお、連結財務諸表は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	美容室運営事業 (千円)	ITアパレル ブランド事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	489,345	166,331	655,676	—	655,676
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	489,345	166,331	655,676	—	655,676
営業利益又は営業損失(△)	18,443	△12,209	6,234	(70,693)	△64,458

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

ITアパレルブランド事業：アパレルブランドショップの運営及びインターネット販売等

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	美容室運営事業 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	452,388	7,647	460,035	—	460,035
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	452,388	7,647	460,035	—	460,035
営業利益又は営業損失(△)	52,068	2,299	54,368	(43,788)	10,580

(注) 1. 事業の区分の方法

事業の区分は、売上集計区分をベースに、事業の種類・性質の類似性を勘案して区分しております。

2. 事業の内容

美容室運営事業：美容室の運営・オリジナル商品の開発及び販売事業等

3. その他の売上高につきましては、平成21年8月14日に株式譲渡いたしました株式会社ジョリーブティックに対するコンサルティング売上であります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

1. 株式会社ライトスタッフの連結適用

① 当社の完全子会社である株式会社ライトスタッフは、美容室支援事業を行っており、美容室運営事業のスケールメリットを活かした事業を行っていることから、今後重要性が増すことが予想されるため、当第1四半期連結会計期間より連結範囲に適用することといたしました。

② 連結範囲に適用する子会社の概要

名称 株式会社ライトスタッフ

主な事業内容 美容室支援事業

直近期の売上高 5,524千円

当期純利益 △116千円

総資産 43,901千円

純資産 4,367千円

③ 株主資本の変動額

利益剰余金 △11,570,875円

6. その他の情報

該当事項はありません。